



秘 海外事業活動基本調査

—令和7年(2025年)本社企業調査票—

政府統計

提出期限 令和7年(2025年)8月31日

提出先 經濟産業大臣

(この欄は経済産業省が記入します。)

$$\begin{array}{|c|c|c|c|c|} \hline & & & & \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|c|c|c|} \hline 0 & 0 & 0 & 0 \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|c|} \hline 0 & 0 \\ \hline \end{array}$$

- この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- この調査の調査時点は令和7年3月31日(2025年3月31日)現在で記入してください。年度実績は令和6年度(2024年度)について記入してください。
- 金額はすべて円建てとし、百万円未満を四捨五入してください。なお、実績がない場合、または十万円以下の位を四捨五入して百万円に満たない項目については「0」を記入してください。
- 記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
- 昨年までにご報告いただいた内容で、**1企業の概要**をプレプリントしています。その後変更のあった箇所については ―― で消して、上書き修正してください。
- 調査票は、令和7年8月31日(2025年8月31日)までに到着するように提出してください。

(記入内容について照会する場合がありますので、記入内容の照会先を記入してください。)

記入者の氏名	所属部署名
	電 話 番 号

1 企業の概要

[illegible]

— 備考欄 —

● 裏面に続きます ●

政府統計コード	BSH4
調査対象者 ID	
パスワード	

※入力の際は、
いずれも**半角英数字**でご入力ください。

2 企業の操業状況等

2-1 調査対象現地法人の有無

令和7年（2025年）3月31日現在の海外現地法人の有無について該当する番号に○印を付けてください。

201	1. 有り	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人が存在する。
	2. 無し	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人は存在しない。

- *調査対象の範囲は「調査票記入の手引」を参照してください。
 - *「1. 有り」の場合、これ以降すべての項目について記入してください。
 - *「2. 無し」の場合、これ以降の項目（②2-2、③～⑤）については記入の必要はありません。
- ただし、調査対象現地法人が年度途中まで存在した場合、**現地法人調査票**の「③操業状況」及び「④解散、撤退、出資比率の低下の時期」について該当する番号に○印を付けてください。
- また、現地法人の譲渡先等を備考欄に可能な範囲で記入してください。

2-2 本社企業の操業状況

令和7年（2025年）3月31日現在の本社企業の操業状況について該当する番号に○印を付けてください。

202	1. 操業中	操業中、営業中 (2.初決算前のものは除く。)
	2. 初決算前	設立後まだ最初の決算期が到来していない。
	3. 休眠中	休眠中、休業中
	4. 解散	清算、倒産、吸収・合併等を含む。 4-1.令和5年度（2023年度）以前 4-2.令和6年度（2024年度）

- * ③以降のすべての項目について記入してください。
- * これ以降の項目（③～⑤）については可能な範囲で記入してください。
- * 「4.解散」の場合は、該当することとなった時期について、該当する番号に○印を付けてください。

3 雇用の状況

本社企業の常時従業者数を記入してください。（年度末）

301	常 時 従 業 者 数	十 万	万	千	百	十	一	
								人

- *常時従業者には有給役員、常用雇用者の合計を記入してください。
- 常用雇用者とは正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者をいいます。

4 損益計算書項目

400	経済産業省企業活動基本調査の提出	1. 有り	2. 無し
-----	------------------	-------	-------

- *「経済産業省企業活動基本調査票」を提出される企業については、401、402について記入の必要はありません。

		(百万円)							
		十 兆	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万
401	売 上 高								
402	う ち 輸 出 高								
403	うち現地法人向け輸出高								

- *輸出高は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額及びモノ以外のサービス等取引についても輸出した場合は金額を記入してください。

- *400で「1. 有り」を選択した企業については、401.売上高、402.うち輸出高の記入の必要はありません。

- *403は「経済産業省企業活動基本調査」で調査していませんので、記入してください。
- *「経済産業省企業活動基本調査」の詳細については、「調査票記入の手引」Ⅲ④を参照してください。

5 現地法人からの受取収益

(百万円)

		十 兆	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万
501	合 計								
502	う ち 配 当 金								
503	うちロイヤリティ								

* 現地法人からの受取収益（配当金、ロイヤリティ、貸付金利息等）総額を決算ベースで記入してください。

ご協力ありがとうございました。

現地法人調査票の記入についてもよろしくお願いいたします。

MEMO